

都議会公明党

都議会議員 **伊藤 こういち** 通信

平成20年 第1回定例会 特集



2008年 春季号



発行 / 都議会公明党 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 TEL 03(5320)7250 <http://www.togikai-komei.gr.jp/>

平成20年第1回都議会定例会は、2月20日に開会、26日から3日間にわたり、代表質問、一般質問が行われました。都議会公明党は、今定例会の最大テーマである「新銀行東京」問題をはじめ都政の重要課題について都側の対応をたどりました。主な質疑(要旨)を紹介します。

環境対策

地球温暖化対策



質問 地球温暖化防止に向け地中熱などの未利用エネルギーを積極的に活用していくべき

答弁 地域においてエネルギーの有効利用を推進する新たな制度を構築することにより、オフィスビル等からの廃熱や温度変化の少ない地中熱の利用を進めるなど都内の未利用エネルギーの積極的な活用を図っていく

住宅の耐震化



質問 住宅の耐震化が進まない理由の一つが、切迫感がないという意識の問題がある。阪神大震災を疑似体験できる映像を活用して、防災意識の向上を図るべき。さらに税制を活用した都独自の取り組みを行うべき

答弁 耐震化への取り組みを促すDVDを防災週間までに制作し、広報事業に活用していく。今後、都独自の耐震化促進税制について検討していく

レアメタル再生へ携帯電話回収を

質問 レアメタル(希少金属)が使われている携帯電話の回収促進に乗り出すべき

答弁 大都市東京でレアメタルを回収し再生すれば世界有数の「都市鉱山」になりうる。3月に事業者や区市町村との協議の場を立ち上げ、回収向上に取り組む



新銀行東京

質問 今回の事態(936億円の累積損失)を招いた原因について、詳細・具体的な分析を行い都民に説明すべき

答弁 当時の経営陣が、融資の際、デフォルトを不問とするなど、質より量を優先した

質問 旧経営陣の責任が大であるにしても、経営者の人事をトップダウンで決定した知事の責任も問われなくてはならない

答弁 発案者として、当然もろもろの責任を感じており、故に渾身の力を振り絞って、再建に当たる

質問 旧経営陣の経営が乱脈であったというのなら、その詳細を現経営陣に調べさせ、都民の前に明らかにすべき

答弁 経営悪化の原因とその責任について、徹底して追及する

質問 わが党は、昨年累積損失の増大を踏まえ、目利き機能を強化 都幹部職員の派遣による監視機能の強化 を訴えてきたが、責任を持って指導・監査を行ってきたのか

答弁 ご提案を踏まえ、平成19年4月以降、目利き能力の向上など審査体制の充実・強化を働きかけるとともに、職員の派遣を行うことにより、銀行内部からの監視機能が強化され、経営実態がつまびらかになった

質問 複数の選択肢の中で最も批判が集中しやすい追加出資による再建策を提示したのは、なぜか

答弁 事業清算は、既存融資先への継続支援が難しくなるとともに、追加出資に比べ多額の資金が必要となる。破たん処理は、預金者や既存融資先に甚大な影響を与える。このため、都民への影響の大きさに鑑み、追加出資による再建を選択

質問 現状のままでは追加出資を安易に認められない。再建までの手順とスキーム、中長期の展望を都民が納得できる形で提示すべき

答弁 再建計画は、執行体制において、店舗の集約、人員体制の見直しを実施。事業面で着実に収益が見込める事業に重点化。将来的には、最新の金融のノウハウを有する銀行等の連携も視野に入れる

「都議会公明党の活動の記録」より



石原知事に都の2008年度予算編成に関する要望書を提出。これらは、日常の議員活動の中で受けた広範な都民の声、100を超える各種団体からの要望を踏まえたもの。
【12月19日】



首都直下地震を想定し、東京都心のターミナル駅周辺の滞留者を誘導する訓練がJR新宿駅で行われ、代表が視察した。【1月25日】



23区内の中間処理施設で発生した廃棄物などを埋立処分している、都の廃棄物埋立処分場を視察し、担当者から種々説明を受けた。処分場は環境問題を学ぶ拠点として注目されている。【2月13日】



石原知事に対し、都庁で2008年度の都予算原案に関して、18項目、総額200億円にわたる復活要望書を手渡した。この結果福祉・保健の予算が8199億円となり、18.6%で過去最高の構成比となった。
【2月1日】



知的発達障害のあるアスリートたちが集う第4回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム山形に参加。ヘルシーアスリートプログラムの内容などで意見交換した。【3月8日】

福祉・医療

中小企業向け雇用対策

質問 中小企業の人材確保・育成システムの構築に向け、企業現場に熟知した人材ナビゲーターを派遣せよ

答弁 平成20年度より、新たに企業経営や人材育成に詳しい専門家を派遣し、個々の企業の実情を踏まえた人材育成計画の策定支援や、取組状況のフォローアップなどを行う

都民の日を音楽祭典の日に

質問 「国際音楽の日」である10月1日の都民の日を東京の音楽の祭典の日として、フェスティバルを開催せよ

答弁 国際的なクラシック音楽のフェスティバルの開催に向けて、今後準備を進めていくとともに、プロとアマチュアが一緒になってジャンルを問わない連続コンサートを実施する

道路特定財源に関する 歳入関連法案』否決時の都の影響

質問 道路特定財源に関する「歳入関連法案」が可決できなかった場合の東京への影響は

答弁 都及び区市町村合せて約1200億円が減額。さらに、国の地方道路整備臨時交付金制度も期限切れになり、合計1600億円もの減額となり、道路特定財源は概ね1/3となる

新型インフルエンザ等感染症の対策

質問 新型インフルエンザ等感染症の発生に立ち向かう医療体制の確立に全力で取り組むべき。また感染パニックを回避するため、広報・啓発活動を行う市町村を積極的に支援すべき

答弁 平成20年度から新たに、都内10のブロックに分けて、区市町村や医師会、地域の医療機関等からなる協議体を設置する。また、新たに、包括補助事業により区市町村が自ら行う感染症対策の普及啓発事業を支援する

がんへの最新鋭放射線治療機器の導入を

質問 がん治療の中でも放射線療法は、一番副作用が少なく経済的といった特長がある。都立病院、とりわけがん拠点病院として整備される駒込病院に、最新鋭の放射線治療機器を導入すべき、また、早期からの緩和ケア推進に積極的に取り組むべき

答弁 がん・感染症医療センター（仮称）として、全面改修を進めている都立駒込病院に放射線を集中照射できる最新鋭の放射線治療機器などを導入する予定。また、がん診療に携わる都内すべての医師が緩和ケアに関する知識を習得できるよう、5年以内に拠点病院において研修を実施していく

企業でのがん検診受診を促進せよ

質問 がん検診受診率を向上させるためには、企業でのがん検診の受診をさらに促進する必要がある

答弁 死亡率が高い乳がんについては、各職場における検診にも活用できるマンモグラフィ検診車の整備を支援することにより、受診の機会の確保に努める

認知症高齢者グループホームの整備に都の補助制度の拡充を

質問 認知症高齢者グループホームの整備について、都の補助制度を拡充せよ

答弁 平成20年度から、補助額を増額するとともに、従来補助対象としていなかった増築についても新たに補助対象とする。これに加え、高齢者人口に比べ、整備状況が十分でない地域での補助単価を1.5倍に加算する

介護事業者への負担軽減対策を

質問 介護保険法では、事業者に対しネット上のサービス情報の公表が義務付けられている。手数料の引き下げや、ネットでの情報提供の有効性を検証するなど、対策を講じるべき

答弁 事業者が負担する手数料については、制度導入後2年経過することから、その運用実態を踏まえ、適切に見直していく